

31年度 公文書開示（1年8月決定分）

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分					(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号	9号		
1	R1. 7. 29	R1. 8. 8	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年度山村離島振興施設整備事業実績一覧</li> <li>・令和元年度山村離島振興施設整備事業実績一覧</li> <li>・農業用ハウス災害被害防止計画書</li> <li>・令和元年度新規就農者定着支援事業実施予定地区</li> </ul>	7	1	1												東京都情報公開条例第7条第3号に該当  令和元年度新規就農者定着支援事業実施予定地区に係る事業費及び都費は、事業活動を行う上での内部管理に属する事項に関する情報であり、具体的な金額を公にすることにより、組合等の自由な事業活動は損なわれると認められるため。	産業労働局 農林水産部 農業振興課	
2	R1. 8. 5	R1. 8. 27	平成24年2月23日付で東京都知事に対し、農地法第18条1項の規定に基づき、賃貸借契約の解約を申し入れをすることについての許可を求める申請に対し、平成24年5月24日付けで行った賃貸借契約の解約を申し入れをすること許可しない処分に係る一連の所累投の情報。但し平成24年7月13日付けの審査請求に係る部分、及び平成24年12月28日の訴えに係る部分を除く。					1										当該公文書は平成24年度に作成された5年保存の文書であるため、平成30年度に廃棄済みであり、現在は存在しない。	産業労働局 農業振興事務所	
3	R1. 8. 13	R1. 8. 27	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 旅行業法関係事務取扱要綱</li> <li>2 旅行者営業保証金規則第3条の規定による意見聴取会実施要領</li> <li>3 旅行業法第64条に基づく意見の聴取の手続きに関する実施要領</li> <li>4 コンビニエンスストア等を使用した募集型企画旅行商品の販売に関する取扱要領</li> <li>5 旅行業、旅行者代理業及び旅行サービス手配業の登録等の事務取扱要領</li> <li>6 旅行業、旅行者代理業及び旅行サービス手配業の登録等の事務取扱要領等に対する受付及び審査事項</li> <li>7 旅行者等登録申請に対する審査書</li> <li>8 旅行業法及び通関案内士法における申請に対する処分の審査基準及び標準処理期間について</li> <li>9 旅行者等立入検査実施要領</li> <li>10 旅行業法第19条第1項及び第37条第1項に基づく旅行者等の不利益処分の基準について</li> <li>11 旅行者等旅行業法遵守状況自己点検実施要領</li> </ol>	106	1														産業労働局 観光部振興課	